

## 財務諸表に対する注記

### 1.重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

#### (2)引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

事務局役職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

#### (3)消費税額の会計処理

消費税込額で表示している。

### 2.会計方針の変更

該当なし。

### 3.基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,449,047	1,101,000	0	9,550,047
公益目的事業引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
管理運営引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	16,449,047	1,101,000	0	17,550,047
合 計	21,449,047	1,101,000	0	22,550,047

### 4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	9,550,047	—	—	(9,550,047)
公益目的事業引当資産	4,000,000	—	(4,000,000)	—
管理運営引当資産	4,000,000	—	(4,000,000)	—
小 計	17,550,047	—	(8,000,000)	(9,550,047)
合 計	22,550,047	—	(13,000,000)	(9,550,047)

5.引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,449,047	1,101,000			9,550,047

6.担保に供している資産

該当なし。

7.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	74,984	0	74,984
敷金	650,000	0	650,000
器具備品(神輿一式)	7,398,600	7,398,599	1
器具備品(ネットワークサーバ)	317,520	52,920	264,600
合 計	8,123,584	7,398,599	724,985

8.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人鹿児 島県法人会連合会	0	170,000	170,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	24,923,500	24,923,500	0	指定正味財産
合 計		0	25,093,500	25,093,500	0	

9.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	前期末残高
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	24,923,500
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	24,923,500

10.関連当事者との取引の内容

該当なし。

11.重要な後発事象

該当なし。

12.その他

(1)受取寄付金

神輿運営寄付金 2,027,880